

平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	環境バイオマス総合対策推進事業 (地球環境総合対策推進事業)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	環境政策課		環境政策課長	榎本 雅仁		
会計区分	一般会計		施策名	⑱農林水産分野の地球環境対策					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画、農林水産省地球温暖対策総合戦略、農林水産省生物多様性戦略					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	地球温暖化対策の推進のため、農林水産分野においても排出削減・吸収の取組が拡大するよう、排出量取引や「CO2の見える化」を通じた地球温暖化対策を推進するとともに、食料生産と生物多様性保全が両立する取組の実践を推進。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業から発生するメタン、一酸化二窒素等の温室効果ガスに係る新たな排出削減方法論の検討・策定や相談窓口の設置等を支援する。 ・また、温室効果ガス排出削減・吸収に取り組みクレジットを創出する複数の農業者等(売り手)と企業等(買い手)とのマッチング等を通じた排出量取引制度への参画支援を推進する。 ・生産者の温室効果ガス削減努力等を消費者に見えるようにする「CO2の見える化」については、農林水産業の実態と特性を踏まえ、より多くの関係者が参加できるようにアプローチを検討する必要がある。具体的に本事業では、見える化の代表例としてのカーボンフットプリントの策定基準等の作成、見える化に係るコスト等の調査、さらに生産者が農産物の見える化を実施するための表示ルールを作成する。 ・生物多様性のモニタリングや営農条件等の事例収集を通じ、食料生産と生物多様性保全とを両立させる農業の取組の全国的な拡大を図る。 ・22年度に事業内容を大きく見直しており、平成21年度まではバイオマス関係事業が主である。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	352	309	99	-	-		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0				
		計	352	309	99	-	-		
	執行額	346	307	94					
執行率(%)	98	99	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
	農林水産分野からの温室効果ガス排出削減量	成果実績	t-CO2/年				5.9万t-CO2	10万t-CO2	
		達成度	%						
	品目別カーボンフットプリントの策定基準等作成数	成果実績	件		4		59%		
		達成度	%		133				
農林水産業が生物多様性保全に果たす役割を理解する国民の割合	成果実績	%				21	50		
	達成度	%				42			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	農林水産分野の方法論策定件数	活動実績 (当初見込み)	件				3 (3)		
		活動実績 (当初見込み)	人				281 (300)		
	「CO2の見える化(カーボンフットプリント)」に関する検討委員会開催数	活動実績 (当初見込み)	回		4		12 (12)		
		活動実績 (当初見込み)	件				109 (100)		
単位当たり コスト	(約508円/t-CO2)		算出根拠	単位当たりコスト=予算額(30,000千円)/農林水産分野関連からの年平均排出削減見込み量(5.9万t-CO2)					
	(約92,400円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=調査費(10,075千円)/文献、インタビュー調査の件数(109件)					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・公募に当たっては、期間を長くとるように努め、事業説明会も開催し、9社の参加があったが、応募を検討していた業者が同時期に公募していた別事業の提案書作成に集中するため当事業への応募を見送ることとした等により、1者応募になった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成22年度事業においては、地球環境総合対策推進事業(補助事業)及び省CO2効果「可視化」推進事業(委託事業)が存在していたが、平成23年度事業において整理し、農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業(委託事業)に整理・統合した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、農林水産分野における温室効果ガス排出削減・吸収による地球温暖化対策及び生物多様性保全の推進を目的としており、国として実施すべき事業で、かつ優先度が高い事業である。特に地球温暖化対策の切札としてきた原子力発電が震災により機能しなくなるなど、温暖化に係る対策は今後重要性が高くなるものと思料される。</p> <p>また、支出先の選定のための公募にあたっては、公募期間を充分にとった上で、企画提案審査会を開催し、競争性を確保するとともに、事業が経済性に配慮したものであることを確認している。中間段階での支出については、事業目的に即した真に必要なものとなっている。</p> <p>農林水産分野における排出量取引や「CO2の見える化」の推進にあたっては、汎用性が高く、より多くの案件が見込める事項に重点的に取り組む事により達成度の向上が図られている。</p> <p>他省庁における地球温暖化対策関連事業では、エネルギー起源二酸化炭素の削減を主な目的としており、メタンや二酸化窒素等の農林水産分野から排出される温室効果ガスの削減を目的とした本事業については、当省において実施されるべきものであり、本事業の成果は広く農林水産業者等に供されるものである。</p> <p>生物多様性分野の事業については、現況において食料生産と生物多様性を両立する取組は全国的に見ても取組が始まったばかりであり、取組拡大のためには国が各地の取組事例を収集・分析し、取組を紹介していくことが重要である。なお、収集した事例はガイドブックとして関係者に広く配布するとともに、ホームページに掲載するなど、広く情報提供を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業は、22年度限りの事業であるが、当該年度においては、前年も1者応募があったところであるが、資金の流れのDについて、公募としているが、1者応募となっている。また、技術員の人件費や賃金等については、コストの更なる削減が可能と考えられ、農林水産分野における省CO2効果「可視化」推進事業など目的が同様のものがある。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」、「類似事業との整理統合」を行うべきであった。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
22年度限りで廃止。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾</p> <p>B25-(3)環境バイオマス総合対策推進事業</p> <p>〈WGの評価結果〉 国の事業として廃止</p> <p>〈とりまとめコメント〉 (3)環境バイオマス総合対策推進事業 本事業については廃止6名、予算計上見送りが4名であった。不要不急ではないか等の意見があった。 本WGの結論としては廃止とする。</p>			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術員手当等	技術員手当等	9	技術員手当等	技術員手当等	2
賃金	賃金	0.4	報償費	委員謝金	0.3
報償費	委員謝金	0.1	旅費	旅費	0.3
旅費	旅費	0.1	使用料及び賃借料	会場費	0.1
需用費	コピー代、資料代	0.1			
計		10	計		3
B.みずほ情報総研株式会社			F.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術員手当等	技術員手当等	17	技術員手当等	技術員手当等	3
報償費	委員謝金	0.4	旅費	旅費	0.1
旅費	旅費	1			
需用費	資料作成費	0.03			
役務費	研修用資料作成費	1			
使用料及び賃借料	会場借料	0.1			
計		20	計		3
C.株式会社三菱総合研究所			G.株式会社アマタ持続可能経済研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術員手当等	技術員手当等	18	賃金	研究員手当等	8
賃金	賃金	1	報償費	委員・講師謝金	1
報償費	委員謝金	0.2	旅費	旅費	2
旅費	旅費	1	需用費	印刷製本費・消耗品費等	7
需用費	コピー代、パネル・シール代	1	役務費	資料郵送料	0.02
役務費	ウェブサイト作成	0.1	委託料	株式会社 マクロミル	3
			委託料	株式会社 大伸社	3
			委託料	株式会社 イノベーションアーティスト	2
			使用量及び賃借料	会場借料	0.2
計		20	計		26
D.株式会社三菱総合研究所			H.株式会社マクロミル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術員手当等	技術員手当等	11	役務費	インターネット上のアンケート調査	3
賃金	賃金	0.2			
報償費	委員謝金	0.2			
旅費	旅費	1			
需用費	コピー代	0.02			
計		12	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

I.株式会社大伸社			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ガイドブック作成(デザイン、レイアウト)	3			
計		3	計		0
J.株式会社イノベーションアーティスト			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ウェブサイト作成	2			
計		2	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	新たな排出削減方法論等の検討・策定	10	3	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	農業者等の排出量取引制度への参画支援	20	6	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	農林水産分野のカーボンフットプリント表示モデル構築	20	2	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	農林水産分野の「CO2の見える化」コスト分析モデル構築	12	1	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	農林水産分野の「CO2の見える化」手法構築	3	2	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	農産物における「CO2の見える化」表示ルール構築	3	2	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アミタ持続可能経済研究所	生物多様性のモニタリングや営農条件等の事例収集	26	4	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マクロミル	インターネット上のアンケート調査	3	随意契約	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大伸社	ガイドブック作成(デザイン、レイアウト)	3	随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イノベーションアーティスト	ウェブサイト作成	2	随意契約	-